様式コード			
9	2	9	9

国保組合

健康保険　被保険者適用除外承認申請書
（国民健康保険組合被保険者）

※記入例

令和　　年　　月　　日提出

提出者記入欄

事業所整理記号	00 ― アイウ
事業所番号	000000
事業所所在地	〒 540 ― 0026 大阪市中央区内本町１－１－１
事業所名称	株式会社　小売商店
事業主氏名	代表取締役　小売　太郎
電話番号	06（6942）1234

下記の者は、適用除外該当事由に該当することにより当国民健康保険組合の事業運営上必要な者であることを証明します。

令和　　年　　月　　日

国民健康保険組合理事長　㊞

受付印

社会保険労務士記載欄

氏　名　等

当該事業所に使用されかつ国民健康保険組合の被保険者である間、健康保険の適用除外の承認を申請します。

申請者1

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) イチバ / (氏) 市場	(ﾌﾘｶﾞﾅ) ｼﾞﾛｳ / (名) 次郎	③生年月日	(5.昭和)/7.平成/9.令和	6	0	0	2	0	1	④種別 (1.男)/2.女/3.坑内員/5.男(基金)/6.女(基金)/7.坑内員(基金)
⑤取得区分	6. 厚年				⑦適用除外年月日	9.令和	0	3	0	4	0	1	
⑪住所	〒 540 ― 0026 大阪市中央区内本町２－２－２												
国保組合記載欄	⑫適用除外該当事由	1.事業所状態変更	2.事業所設立等	3.新規採用	4.再就職	⑬国保組合資格取得年月日	9.令和	年	月	日			

申請者2

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) / (氏)	(名)	③生年月日	5.昭和/7.平成/9.令和	年	月	日				④種別 1.男/2.女/3.坑内員/5.男(基金)/6.女(基金)/7.坑内員(基金)
⑤取得区分	6. 厚年				⑦適用除外年月日	9.令和	年	月	日				
⑪住所	〒　―												
国保組合記載欄	⑫適用除外該当事由	1.事業所状態変更	2.事業所設立等	3.新規採用	4.再就職	⑬国保組合資格取得年月日	9.令和	年	月	日			

申請者3

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) / (氏)	(名)	③生年月日	5.昭和/7.平成/9.令和	年	月	日				④種別 1.男/2.女/3.坑内員/5.男(基金)/6.女(基金)/7.坑内員(基金)
⑤取得区分	6. 厚年				⑦適用除外年月日	9.令和	年	月	日				
⑪住所	〒　―												
国保組合記載欄	⑫適用除外該当事由	1.事業所状態変更	2.事業所設立等	3.新規採用	4.再就職	⑬国保組合資格取得年月日	9.令和	年	月	日			

申請者4

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) / (氏)	(名)	③生年月日	5.昭和/7.平成/9.令和	年	月	日				④種別 1.男/2.女/3.坑内員/5.男(基金)/6.女(基金)/7.坑内員(基金)
⑤取得区分	6. 厚年				⑦適用除外年月日	9.令和	年	月	日				
⑪住所	〒　―												
国保組合記載欄	⑫適用除外該当事由	1.事業所状態変更	2.事業所設立等	3.新規採用	4.再就職	⑬国保組合資格取得年月日	9.令和	年	月	日			

様式コード				
2	2	0	0	6

国保組合

厚生年金保険
厚生年金保険

被保険者資格取得届
70歳以上被用者該当届

令和　　年　　月　　日提出

提出者記入欄

事業所整理記号	―	事業所番号	
事業所所在地	届書記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。 〒　　―		
事業所名称			
事業主氏名			
電話番号	（　　）		

受付印

社会保険労務士記載欄

氏　名　等

被保険者1

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) (氏)　(名)	③生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和　年　月　日
④種別	1.男 2.女 3.坑内員 5.男(基金) 6.女(基金) 7.坑内員(基金)				
⑤取得区分	6. 厚年	⑥個人番号[基礎年金番号]		⑦取得(該当)年月日	9.令和　年　月　日
⑧被扶養者	0.無　1.有				
⑨報酬月額	㋐(通貨)　円 ㋑(現物)　円	㋒(合計 ㋐+㋑)　円		⑩備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他〔　　〕
⑪住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒　　―　(フリガナ)				理由：1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他(　　)

被保険者2

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) (氏)　(名)	③生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和　年　月　日
④種別	1.男 2.女 3.坑内員 5.男(基金) 6.女(基金) 7.坑内員(基金)				
⑤取得区分	6. 厚年	⑥個人番号[基礎年金番号]		⑦取得(該当)年月日	9.令和　年　月　日
⑧被扶養者	0.無　1.有				
⑨報酬月額	㋐(通貨)　円 ㋑(現物)　円	㋒(合計 ㋐+㋑)　円		⑩備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他〔　　〕
⑪住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒　　―　(フリガナ)				理由：1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他(　　)

被保険者3

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) (氏)　(名)	③生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和　年　月　日
④種別	1.男 2.女 3.坑内員 5.男(基金) 6.女(基金) 7.坑内員(基金)				
⑤取得区分	6. 厚年	⑥個人番号[基礎年金番号]		⑦取得(該当)年月日	9.令和　年　月　日
⑧被扶養者	0.無　1.有				
⑨報酬月額	㋐(通貨)　円 ㋑(現物)　円	㋒(合計 ㋐+㋑)　円		⑩備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他〔　　〕
⑪住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒　　―　(フリガナ)				理由：1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他(　　)

被保険者4

①被保険者整理番号		②氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) (氏)　(名)	③生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和　年　月　日
④種別	1.男 2.女 3.坑内員 5.男(基金) 6.女(基金) 7.坑内員(基金)				
⑤取得区分	6. 厚年	⑥個人番号[基礎年金番号]		⑦取得(該当)年月日	9.令和　年　月　日
⑧被扶養者	0.無　1.有				
⑨報酬月額	㋐(通貨)　円 ㋑(現物)　円	㋒(合計 ㋐+㋑)　円		⑩備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他〔　　〕
⑪住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒　　―　(フリガナ)				理由：1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他(　　)

この申請書は、国民健康保険組合に加入する「従業員を採用した場合」、「60歳以上の方で退職後に継続して再雇用した場合」にご提出いただくものです。

・70歳以上の方について提出する場合は、「⑩備考」欄の「70歳以上被用者該当」を〇で囲んでください。
・次の場合は別様式での届出となりますのでご注意ください。
　既に厚生年金の資格取得をしている従業員等が在職中に70歳に到達した場合→『70歳到達届』（資格喪失届・70歳以上該当届）
　従業員等が全国健康保険協会・健康保険組合に加入する場合→『健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届』

記入方法

提出者記入欄　：　事業所整理記号･事業所番号は下図を参照し、新規適用時または名称･所在地変更時に付された記号・番号をご記入ください。

事業所整理記号			0	1	―	イ	ロ	ハ		事業所番号	1	2	3	4	5

国保組合証明欄　：　届出する被保険者について、国保組合理事長が認めた者であることを確認し証明年月日をご記入ください。
また、必ず国保組合理事長印を押印してください。

①被保険者整理番号：　提出順に被保険者整理番号を払い出しますので、記入する必要はありません。

②氏名　：　氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確にご記入ください。

③生年月日　：　年号は該当する番号を〇で囲んでください。生年月日は下図を参照しご記入ください。

⑤昭和 7.平成 9.令和	6	3（年）	0	5（月）	0	3（日）

④種別　：　下図を参照し、該当する番号を〇で囲んでください。

	男子	女子	坑内員
一般（基金未加入）	1	2	3
厚生年金基金加入員	5	6	7

⑥個人番号（基礎年金番号）　：　本人確認を行ったうえで、個人番号を記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を左詰めでご記入ください。

⑦適用除外年月日　：　適用除外を受けようとする年月日をご記入ください。

⑦取得(該当)年月日：　取得年月日は、「⑦適用除外年月日」と同日となります。

⑧被扶養者の有無　：　被扶養者がある場合は「1. 有」を、ない場合は「0. 無」を〇で囲んでください。
「1. 有」で第３号被保険者に該当する場合は『国民年金第３号被保険者関係届』の届出が別途必要です。

⑨報酬月額　：　「㋐(通貨)」には給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額をご記入ください。
※1　臨時に支払うものや、3月を超える期間ごとに支払う賞与等は対象となりません。
※2　週給の場合は、報酬額を7で除した額の30倍に相当する金額をご記入ください。
※3　実績によって報酬が変わる場合は、資格取得月の前月1カ月間に、同事業所内で同様の業務に携わっている従業員の報酬の平均額をご記入ください。
「㋑(現物)」には、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについてご記入ください。
現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額）をご記入ください。

⑩備考　：　「1. 70歳以上被用者該当」は、被用者が70歳以上の方の場合に〇で囲んでください。
在職中に70歳に到達した場合は、この届書ではなく『70歳到達届』をご提出ください。
「2. 二以上事業所勤務者の取得」に該当する場合は、資格取得日から10日以内に、被保険者が『被保険者所属選択・二以上事業所勤務届』を提出する必要があります。
「3. 短時間労働者の取得（特定適用事業所のみ）」は、短時間労働者に係る資格取得届を提出する場合に〇で囲んでください。
「4. 退職後の継続再雇用者の取得」に該当する場合は、この届書とあわせて『被保険者資格喪失届』の提出が必要です。

⑪住所　：　住民票住所をご記入ください。なお、日本国内に住民票（個人番号）を有していない等、住民票住所を記入できない場合は、居所等を記入のうえ、「１．海外在住」「２．短期在留」「３．その他」のいずれか該当する理由を〇で囲み、「３．その他」に〇をした場合は、その理由をご記入ください。※日本年金機構に提出する際「⑥個人番号」欄に個人番号を記入した場合、住所記入は不要です。

国保組合記載欄　：　「⑫適用除外該当事由」には該当する番号を〇で囲んでください。
「⑬国保組合資格取得年月日」には該当被保険者が、国民健康保険組合に加入した日付をご記入ください。

添付書類

・受付年月日が「⑦取得年月日」に記入した日付から14日以内でない場合（年金事務所が閉所していたことにより14日を超えた場合を除く）
　遅延理由書
・60歳以上の方で退職後の継続再雇用の場合
　ア. 就業規則・退職辞令のコピー等退職日が確認できる書類および継続して再雇用されたことが確認できる雇用契約書のコピー
　イ. 上記「ア」の書類が添付できない場合、事業主の証明書（退職日、再雇用日が記載されているもの）等

お知らせ

・マイナンバー制度の導入に伴い、日本年金機構では原則として住民票上の氏名および住所で年金記録を管理することにしています。住民票住所以外の居所等にねんきん定期便等の日本年金機構からのお知らせの送付をご希望の場合は、別途『住所変更届』をご提出ください。
・この『被保険者資格取得届・70歳以上被用者該当届』を提出し、資格取得の確認および標準報酬月額が決定されると、『資格取得確認および標準報酬決定通知書』・『70歳以上被用者該当および標準報酬月額相当額のお知らせ』(70歳以上被用者に該当する場合)が事業所に送付されますので、事業主は通知内容を被保険者に通知してください。
・「短時間労働者」とは、国・地方公共団体・特定適用事業所等において使用される、以下の全ての要件を満たした場合に被保険者となります。
　ア. 週の所定労働時間が20時間以上であること。
　イ. 雇用見込期間が１年以上であること（雇用期間が1年未満であるが、雇用契約書等でその契約が更新される旨または更新される場合がある旨明示されている場合を含む）。
　ウ. 賃金の月額が88,000円（年額106万円相当）以上であること。ただし、①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）及び1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、②所定時間外労働等に対して支払われる賃金（割増賃金等）、③最低賃金法において算入しないことを定める賃金（精皆勤手当、通勤手当及び家族手当）を除く。
　エ. 学生でないこと。
※上記ア～エの要件を満たしていても、１週間の所定労働時間及び１カ月の所定労働日数が正社員の４分の３以上の従業員については、通常の被保険者として資格取得することとなります。